

2010年2月4日
 株式会社日立製作所
 執行役会長兼執行役社長 川村 隆
 (コード番号:6501)
 (上場取引所:東・大・名・福・札)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2009年10月29日に公表した業績予想を下記の通り修正しましたのでお知らせします。

記

2010年3月期通期連結業績予想数値の修正
 (2009年4月1日～2010年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	非支配持分 控除前 当期純利益	当社に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	8,700,000	80,000	△90,000	△220,000	△230,000
今回発表予想(B)	8,700,000	135,000	△45,000	△195,000	△210,000
増減額(B-A)	0	55,000	45,000	25,000	20,000
増減率(%)	0.0%	68.8%	-	-	-
(ご参考)前期実績 (2009年3月期)	10,000,369	127,146	△289,871	△795,120	△787,337

*「2010年3月期第3四半期決算補足資料」2ページに、部門別売上高・営業利益の見通しを記載しています。

修正の理由

2010年3月期第4四半期連結会計期間は、緩やかな景気回復が続くものの、民間設備投資等の回復の遅れが懸念されるため、2010年3月期通期の売上高は2009年10月29日に発表した予想(以下、前回予想)と同額となる見通しです。

損益面では、原価低減施策や事業構造改革の推進に加えて、社会イノベーション事業でのプロジェクト管理強化などにより、前回予想から改善する見通しです。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・資金調達環境
- ・日本の株式相場変動
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・日本の政権交代による法令の変更
- ・価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門）
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・急速な技術革新
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・原材料価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動に対応する当社および子会社の能力
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・事業構造改善施策の実施
- ・主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震、その他の自然災害等（特に日本）
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
